

平成28年度 佐世保市当初予算の概要

～ 地域の活性化と健全財政の両立 ～

I 予算編成にあたって

1 基本方針

本市の平成28年度予算編成におきましては、「地域の活性化と健全財政の両立」を掲げ、改革を進めつつ、財源の重点的な配分に努めたところです。

特に、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持していく「地方創生」の実現に向けて「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的な展開を図るとともに、中核市としての円滑な業務遂行のための財源を確保いたしました。

さらに、社会保障や教育など市民生活の基盤を支える政策の所要額を確保したうえで、後期基本計画における重点プロジェクトの進化など成果の大きい分野へ財源を優先配分したほか、特別枠を設け、元気づくり、地域の実情や緊急課題・懸案などに積極的に対応する予算としており、「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分に取り組んだところです。

2 予算編成の考え方

予算編成にあたっては、財政計画に基づく予算フレームを設定したうえで、部局長マネジメントのもと、成果向上とコスト縮減の実現を目指し、「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分に取り組んでおります。

また、将来に向けた安定した財政運営を目指し、今から改革を行う必要があるため、サンセット方式による3年ごとの一件査定での適正配分の実行など、財政運営改革実行計画に沿った改革改善にも取り組んでおります。

(1) 経営方針に沿った予算編成

- 後期基本計画、経営方針に沿って財源を重点配分
 - ▣ 元気な佐世保を未来へつなぐための取組みを加速
 - ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開
 - ・中核市への移行、連携中枢都市圏の形成に向けた取り組み
 - ▣ 重点プロジェクト『成長戦略』、『安全安心なまち』、『地域の絆』を進化
 - ・地域の元気づくり事業を展開
 - ・地域の実情や市民ニーズに応じた実効ある取組みにも対応
 - ▣ 財源配分の重点化
 - ・発展性、収支増が見込まれるもの、費用負担の軽減につながるものは優先配分
 - ▣ 中長期の財政収支や後年度負担を考慮し、財政規律の堅持
 - ・予算フレームの設定、実質的なプライマリーバランスの黒字化
- 行政経営戦略サイクルの推進
 - ▣ 社会保障関係、教育など市民生活の基盤を支える政策は所要額を確保
 - ・既定方針の見直し、生活関連公共事業は一定確保
 - ▣ 成果向上とコスト縮減の実現
 - ・「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分
- 部局長マネジメント
 - ▣ 部局長が中心となった部局の予算編成
 - ・部局長自らが部局の経営方針を策定、事務効率化などを指示・検討

(2) 安定した財政運営を目指した改革の実現

- 財政運営改革実行計画に沿った改革改善の推進
 - ▣ 将来の財源不足解消に向け、今から改革を行うことが不可避
 - ・事務事業の点検、見直しの重点化
 - ・サンセット方式による、新規、既存事業の点検・評価
 - ・適正な徴収目標を定め、収入増・徴収率増の検討
 - ・資産活用基本方針を踏まえた保有資産の有効活用
 - ・長期継続契約や債務負担行為の活用による工期の平準化、効率的な事業の進捗
 - ▣ 財源配分型予算編成方式と一件査定
 - ・3年ごとの一件査定（サンセット方式）による適正配分の実行

II 平成28年度当初予算の概要

(以下、数値の比較は平成28年度当初と平成27年度当初との対比によります。)

平成28年度の当初予算は、一般会計は1,172億866万円で社会保障関係費の自然増のほか、ふるさと納税制度推進にかかる事業費の増などにより前年度当初予算に比べ3.8%の増となっており、当初予算規模では過去最大となっています。

特別会計は、850億247万円で、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び病院資金貸付事業特別会計の新設や、競輪事業特別会計における車券売上金の増などにより前年度当初予算に比べ4.9%の増となっています。

企業会計は、232億3,412万円で、総合病院事業会計の皆減などにより、前年度当初予算に比べ43.7%の減となっています。

本市の予算総額は2,254億4,525万円となり、前年度に比べ4.1%の減となっています。

新年度当初予算の特徴といたしましては、地方創生に係る新規・拡充などの事業を29事業、3億8,611万円を計上し、具体的な展開を図っていくこととしております。また、中核市への移行関係予算として、5億473万円を計上しておりますが、県補助金の減などを含む影響額といたしましては、7億5,494万円となっております。

さらに、地域の緊急課題、懸案事項等への対応や、地域の元気づくり、財政健全化のための特別枠を設け、当初予算では6億7,327万円を計上しています。また、道路や公共施設改修などの生活関連公共事業については課題懸案分も含め28億7,434万円を計上しています。

(単位：千円、%)

会 計	平成28年度	平成27年度	増 減 額	伸び率
一般会計	117,208,662	112,891,232	4,317,430	3.8
特別会計	85,002,472	81,020,647	3,981,825	4.9
企業会計	23,234,120	41,293,756	△18,059,636	△43.7
合 計	225,445,254	235,205,635	△9,760,381	△4.1

(1) 一般会計は 43.2億円の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

- ① 佐世保市総合医療センター運営費、年金生活者等支援臨時福祉給付金、企業立地奨励金など
補助費等の増 33.5億円
- ② ふるさと納税制度推進事業、固定資産評価替関係事業費など
物件費の増 16.8億円
- ③ 障がい者自立支援費、福祉医療支給費など
扶助費の増 9.3億円
- ④ ふるさと佐世保元気基金積立金など
積立金の増 8.7億円
- ⑤ 道路維持費・橋りょう維持費など
維持補修費の増 5.2億円
- ⑥ 消防救急無線デジタル化整備、小中学校耐震補強工事の完了など
普通建設事業費の減 △18.4億円
- ⑦ 総合病院事業会計繰出金の皆減など
繰出金の減 △7.7億円
- ⑧ 償還元金および利子の減など
公債費の減 △7.4億円

(2) 特別会計は、39.8億円の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

① 病院資金貸付事業特別会計の創設による	
病院資金貸付事業特別会計の皆増	22.7億円
② 車券売上金・競輪開催費の増などによる	
競輪事業特別会計の増	18.7億円
③ 保険給付費の増などによる	
介護保険事業特別会計の増	3.7億円
④ 保険給付費、後期高齢者支援金の減などによる	
国民健康保険事業特別会計の減	△4.5億円
⑤ 市営工業団地整備事業（小佐々地区）の終了による	
工業団地整備事業特別会計の減	△1.4億円

(3) 企業会計は180.6億円の減となっていますが、地方独立行政法人に移行することに伴う、総合病院事業会計の皆減などによるものです。

① 地方独立行政法人への移行に伴う	
総合病院事業会計の皆減	△185.8億円
② 資本的支出における投資有価証券に係る支出の皆増などによる	
交通事業会計の増	2.1億円
③ 資本的支出における建設改良費の増などによる	
水道事業会計の増	1.6億円
④ 資本的支出における建設改良費の増などによる	
下水道事業会計の増	1.5億円

III 一般会計予算の概要

1 財政

(1) 収支

① 財源補てんとしての基金繰入金

H28 31.0億円 ← H27 30.0億円

平成28年度は、通常の財源調整分25億円に加え、計画的に積み立てていた市場公募債償還への財源充当分6.0億円を繰り入れています。当初予算段階での市場公募債償還等への積立6.0億円や、年度末には前年度の歳計剰余金を見込んだ積戻しを行うこととしており、財政調整2基金の残高は107.0億円となる見込みです。

なお別途、施設整備基金から、耐震、江迎中学校校舎改築、本庁舎リニューアル工事等の財源として2.5億円を計画的に繰り入れています。

合併算定替の終了や更なる社会保障費の増などに対応できる、持続可能な財政運営の確保に向け、改革改善の推進と選択と集中による財源の効率的な配分に努めています。

※財源調整2基金の年度末残高

H28 107.0億円 ← H27 106.9億円

※財源調整2基金とは、「財政調整基金」と「減債基金」を指します。

※平成28年度末残高には、前年度剰余金見込み25億円の積み立てを含んでいます。

(2) 歳入

① 一般財源総額 ※H28とH27 当初の年間見込み対比

H28 654.9億円 ← H27 647.6億円

平成28年度は、市税において法人市民税の税制改正による減はあるものの、景気動向を反映した個人市民税の増や、新・増築等の増加に伴う固定資産税の増などにより0.7%、2.0億円の増となりました。

地方交付税や臨時財政対策債の総額は、前年度比0.2%減の313億円。地方消費税交付金は税率引き上げによる影響から5.0億円の増となり、一般財源総額の見込みは、1.1%、7.3億円の増となっています。

② 地方債

発行額 73.4億円

地方債依存度 6.3%

年度末残高 1,018.8億円 うち臨時財政対策債 441.0億

(前年度末残高 1,048.4億円 うち臨時財政対策債 428.0億)

市債発行額(73.4億円)から元金償還金(103.0億円)を差し引いたプライマリーバランスは29.6億円の黒字であり、市債の年度末残高はその分だけ減少します。

実質的な赤字地方債である臨時財政対策債の残高は、前年度より13.0億円増の441億円となり市債残高の43.3%を占めています。

(3) 歳出

平成28年度は地方創生の事業の本格実施初年度となること、また、4月に中核市に以降することに伴い、関連事業費を計上しています。

歳出予算の目的別の状況としましては、

「民生費+衛生費」では、障がい者自立支援事業 (+7.4億円)、年金生活者等支援臨時福祉給付金 (+11.8億円)、新西部クリーンセンター施設整備事業費 (+7.2億円) の増などで構成比が増加しています。

「商工費」ではふるさと納税制度推進事業 (+13.1億円)、企業立地奨励金 (+4.5億円) の増などで構成比は増加しています。

「農林水産業費+土木費+港湾費」では、港湾整備事業 (+5.9億円)、道路・橋りょう維持費 (+3.4億円) などが増となり、総額は増加しましたが、構成比は横ばいとなりました。

「教育費」では、小中学校建設費 (△11.6億) の減などで構成比が減少しています。

性質別の状況としましては、

「普通建設費」は、消防救急無線デジタル化整備事業、小中学校耐震化事業の減などにより、構成比が減少しています。

「義務的経費」は、公債費の減はあるものの、人件費、扶助費は増となり、総額は増加しましたが、構成比は1.2%減の52.8%となっています。

① 目的別の状況（構成比）

民生費+衛生費	51.3%	←	49.5%
商工費	7.1%	←	6.1%
農林水産業費+土木費+港湾費	8.7%	←	8.7%
教育費	8.1%	←	9.4%

② 性質別の状況（構成比）

普通建設費	8.3%	←	10.3%
義務的経費	52.8%	←	54.0%

（人件費、扶助費、公債費）

2 予算編成における改革改善について

◇歳出面の改革改善

(単位：億円)

	事業費	うち一般財源
(A) 平成27年度当初予算額	1,128.91	(684.86)
① 重点プロジェクトにおける新規・拡大	12.94	(3.49)
② 成果目標達成に向けた拡大	45.09	(13.98)
③ ムラの排除（制度の重複など）	▲0.08	(▲0.06)
④ ムダの削減（見積額の適正化、不用額の削減など）	▲9.69	(▲4.95)
⑤ 目的の達成、公共関与の見直しによる削減	▲2.39	(▲1.27)
⑥ サンセットによる事業見直し	▲0.75	(▲0.69)
改革改善効果（③～⑥ 計）	▲12.91	(▲6.97)
⑦ 事業の終了	▲34.93	(▲14.87)
⑧ 中核市移行に伴う増	5.05	(7.55)
⑨ その他（自然増減など）	27.94	(11.95)
小計	43.18	(15.13)
(B) 平成28年度当初予算額	1,172.09	(699.99)
(B) - (A) 前年度予算からの改革改善額	43.18	(15.13)
【参考】		
(C) 平成28年度当初予算要求額	1,158.23	(721.94)
(B) - (C) 要求額からの改革改善（削減）額	13.86	(▲21.95)

◇歳入面の改革改善

(単位:千円)

平成28年度当初予算における改善効果額 2,271,088 (28件)

① 市税	9,800	(1件)
課税調査	9,800	(1件)
② 使用料・手数料	51,338	(24件)
受益者負担の見直し	34,358	(23件)
その他	16,980	(1件)
③ 寄附金	2,200,000	(1件)
キラッ都佐世保応援寄附金(ふるさと納税)	2,200,000	(1件)
④ 諸収入	9,950	(2件)
新たな収入の確保	9,950	(2件)

3 経営方針に基づく3つの重点プロジェクト

平成28年度佐世保市経営方針を具体的に実現するために、後期基本計画に掲げる『成長戦略』、『安全安心なまち』、『地域の絆』の3つの重点プロジェクトについては、まちづくりの将来像の牽引役として、財源を優先配分し確実な展開を図ることとしており、その主なものについて説明します。

① 『成長戦略プロジェクト』関連事業

このプロジェクトは、本市がもつ地域経済の特徴を生かし、成長力を強化することで地域活性化を図るものです。

企業立地の推進につきましては、昨年、佐世保工業団地「ウエストテクノ佐世保」に、株式会社九州テンと、双葉産業株式会社の立地が決定いたしました。

この立地により、立地企業は3社となり、分譲面積の約9割が分譲済となりました。

今後も、立地企業の操業に対しできる限りの支援を行うとともに、「ウエストテクノ佐世保」に加え、「吉井町御橋工業団地」及び「鹿町町工場適地」につきましても、新たな企業誘致の成功に向けて、長崎県や長崎県産業振興財団との連携を図りながら、企業誘致活動を強力に展開してまいります。

併せて、製造業に限らず、オフィス系企業の誘致にも努めてまいります。

さらに、新たな受け皿となる工業団地の整備の検討や、オフィスビルの整備手法の研究にも取り組んでまいります。

観光振興につきましては、好調が続くハウステンボスや観光関係団体などの連携のより一層の強化を図り、全国最大規模の誘客キャンペーンである「JRデスティネーションキャンペーン」が長崎を舞台に開催されること、「近代化遺産」と「窯業」の2つの日本遺産認定の動き、クルーズ客船の寄港増加など、本市観光にとっての大きなチャンスを最大限活かし、国内外からの観光客誘致に取り組んでまいります。

また、「西海国立公園九十九島」を全国区の観光地にするため実施している九十九島PR事業については、平成28年度は取組みの2年目にあたりますので、

九十九島大学による取組みなど平成27年度の成果を踏まえまして、来年度は広く首都圏に向けて情報を発信してまいります。

本年の世界文化遺産登録を目指してきました「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」につきましては、残念ながら本年2月9日に国において推薦を取り下げるなどを決定されましたが、本市といたしましては、今後とも、国及び県のご指導を得ながら、また、他市町との連携を図りながら、引き続き登録に向けて鋭意取り組んでまいります。

「海風の国」佐世保・小値賀観光圏事業につきましては、本観光圏のブランドコンセプトに基づいた滞在交流型観光を推進するとともに、公益財団法人佐世保観光コンベンション協会については、内外の人材やノウハウを取り込み、一元的な情報発信・プロモーションを可能とする組織、いわゆるDMO化を図っていくことで、観光客に選ばれる「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりに地域一体となって取り組んでまいります。

現在、県と検討しております統合型リゾート誘致については、国政における立法化の動きを見極めながら、市民の皆様のご理解を賜り、誘致に向けた積極的な取組みを進めてまいりたいと考えております。

国際戦略の推進につきましては、国際観光都市としての機能を一層高めるため三浦地区において整備を進めておりました国際ターミナルビルの供用を昨年4月から開始し、7つの海から佐世保港へ、佐世保港から7つの海へと、佐世保港が商港・観光港として新たに動き出すための基盤が整いました。

これらの基盤整備や船会社等への誘致活動により、昨年は36隻のクルーズ客船に寄港していただき、本港は、寄港回数で全国8位の港となりました。一昨年の全国26位から大きく躍進し、本市が掲げております「東アジアへ向けた九州サブゲートウェイ構想」が具体化してきております。さらに、本年は50隻以上の外国船籍のクルーズ客船の寄港が予定され、今後の寄港増加も期待できる状況となっております。

引き続き、佐世保の魅力をPRし、クルーズ客船の誘致を図るとともに、受入体制の整備に努めてまいります。

また、外国人観光客に対する免税対応について、商業者等の関係者に対し、引き続き免税制度や免税店のメリットの周知を進め、中心市街地における免税

店拡大を図るとともに商業の活性化を目指します。

併せて、大型化するクルーズ客船に対応した機能強化も必要となっており、限られた港湾空間の中で基盤整備を進めてまいります。

一方で、国際定期航路開設につきましては、長崎県とともに韓国船社との協議を進めているところですが、国際航路を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。航路開設に向けた具体的な状況には至っておりませんが、実現に向けた協議を進めてまいります。

さらに、まちなかの商店街等で構成する「SASEBOまち元気協議会」において策定された「SASEBOまち元気計画^{プラン}」を推進するための支援を行い、引き続き中心市街地の魅力や回遊性を高めるための街づくりに努め、商圈の拡大を目指してまいります。

海外に向けた経済交流につきましては、海外へのビジネス展開を希望する企業に対して、JETRO等関係機関との連携により、情報の提供、ビジネスセミナー、ミッションツアー、販路開拓の支援などを実施し、市内企業の海外展開を推進してまいります。

農林水産業につきましては、西海みかん、世知原茶、九十九島かき、九十九島いりこ、九十九島とらふぐ、長崎和牛などの更なる品質向上や生産量の維持・拡大のため、生産基盤の整備や担い手の育成などの各種支援により、産地としての地位確立に努めてまいります。

また、市町村別漁獲量で県内1位、全国でも8位の漁獲量を誇っております水産業につきましては、喫緊の課題であります資源増産の対策として、栽培漁業の推進とマガキ種板の生産供給などによる養殖業の育成支援を行ってまいります。

「佐世保市農水産物産地化・ブランド化事業」では、認定した産品への継続的な支援を行いながら、付加価値の高い新たな産品の創出につなげ、農水産業者の所得と生産意欲の向上を図ってまいります。

さらに、ふるさと納税制度を活用し、本市観光物産の振興を図るため、更なる返礼品の充実と、寄附者の満足度の向上に取り組んでまいります。

併せて、「させぼ戦略產品」を中心とした重点的なプロモーションを行うなど、特産品の情報発信と販路の開拓・拡大を推進します。

(1) 國際觀光の活性化と觀光都市機能の強化

○ 姉妹都市等交流事業 アルバカーキ市姉妹都市提携 50 周年事業など	19, 911 千円	一部新規	P15
○ 國際戦略調査研究事業 上海市等へのシティセールス事業など	1, 048 千円		P15
○ 統合型リゾート誘致推進事業	4, 650 千円		P14
○ 観光客誘致促進事業（一部地方創生） クルーズ船誘致インセンティブ補助金など	98, 122 千円		P25
○ 訪日外国人誘致事業（一部地方創生）	28, 094 千円		P25
○ ポートセールス振興事業（一部地方創生） クルーズ船誘致、国際航路推進に係る物流促進調査	14, 636 千円		P27
○ 港湾施設保安対策維持管理事業 クルーズ船入港対策分	27, 085 千円		P27
○ 大型客船対応基盤整備事業	121, 000 千円	新規	P27
○ 國際ターミナル管理運営事業 港湾整備事業特別会計分	21, 934 千円		P36
○ 三浦地区みなとまちづくり計画賛わい 促進事業 臨海土地造成事業特別会計分	32, 600 千円	新規	P37

(2) 地場企業の活性化と海外ビジネス展開支援

○ 創造・販路支援事業（一部地方創生）	15, 680 千円	一部新規	P24
○ 海外ビジネス展開支援事業	3, 570 千円		P24
○ 人材育成支援事業	1, 100 千円		P24
○ 戰略産業推進プロジェクト外事業（地方創生） 企業の人材育成・人材確保	28, 400 千円	新規	P24
○ 労働雇用対策費（一部地方創生） 新規学卒者・UJターン希望者への職業紹介（無料職業案内等）など	19, 861 千円	一部新規	P22
○ 商店街等状況調査・分析事業	3, 000 千円		P24
○ 魅力ある商店街創出支援事業	12, 867 千円		P24
○ 中心市街地にぎわい推進事業	10, 078 千円		P24
○ 中心市街地魅力向上事業	2, 217 千円		P24
○ 新規創造支援事業（地方創生）	5, 500 千円	一部新規	P24

- 駐車場整備事業 1,950 千円

三浦町 JR 高架下自転車駐車場整備

(3) 地域経済の新たな活力源となる企業立地・企業誘致の実現

- 企業誘致活動事業 11,999 千円 P24
 - 企業立地奨励事業 505,259 千円 P24
 - 市営工業団地適地調査事業 2,391 千円 新規 P25
 - 市営工業団地整備事業（小佐々地区） 4,000 千円 P36
- 佐世保市工業団地整備事業特別会計分

(4) 地域ブランド力を高め、オンリーワンの観光地・産地づくり

- 付加価値の高い一次産品育成対策事業（一部地方創生） 16,852 千円 一部新規 P22
 - 産地化・ブランド化育成事業
- 地域農産物の消費拡大促進事業 2,500 千円 P22
 - （畜産振興対策）長崎和牛ブランドの地域確立に向けた支援
- マガキ種苗生産事業 6,303 千円 P23
- ふるさと納税制度推進事業 1,700,816 千円 P24
- アンテナショップ推進事業 33,260 千円 P24
 - 相浦中里 IC 用地地産地消施設（道の駅させぼっくす99）
- させぼブランド構築事業 6,095 千円 P24
- 九十九島パールシリゾート管理運営整備事業 58,164 千円 P25
- 九十九島 P R 事業（地方創生） 100,000 千円 P25
- 観光地域づくり推進事業 60,000 千円 P25
 - プラットフォーム構築、観光地域ブランド「海風の国」確立など
- 世界遺産活用推進事業（地方創生） 3,605 千円 P25
 - 黒島観光受入拠点運営事業など
- させぼ観光 3 しいGO事業 1,000 千円 P25

② 『安心・安全なまちプロジェクト』関連事業

このプロジェクトは、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害や緊急事態を想定したハード・ソフト両面の防災・緊急対策を講じるとともに、日々の暮ら

しにおける安全と市民の皆様の尊い生命と財産を守ることといたしております。

佐世保市防災・減災事業計画に基づき、備蓄体制の強化、防災行政無線の難聴地域対策や消防団の装備品の充実などの事業を推進してまいります。

また、医療提供体制においては、地方独立行政法人佐世保市総合医療センターを核とした救急医療体制の円滑な運用を目指すとともに、高度急性期から回復期、在宅に至るまでの必要な医療が、切れ目なく提供される体制づくりを支援してまいります。

(1) 地域住民が中心となった防災体制の確立

○ 自主防災組織育成事業	2,782 千円	
○ 災害援護事業 食糧等の備蓄、避難所の環境整備（防災・減災事業計画）	12,008 千円	P19
○ 避難行動要支援者調査事業 避難支援体制の構築（防災・減災事業計画）	13,993 千円	P17
○ 消防装備品整備事業 消防団への防火衣・チェーンソーなどの整備（防災・減災事業計画）	7,958 千円	P28
○ 防災訓練事業 ミニ防災訓練経費（防災・減災事業計画）	2,150 千円	P28
○ 原子力艦防災対策事業 (災害対応計画推進事業)	489 千円	
○ 防災意識啓発事業 災害自己診断シート作成（防災・減災事業計画）	6,900 千円	新規 P28

(2) 消防・医療機関が一体となった医療体制の構築

○ 救急医療推進事業 病院群輪番制病院運営、小児救急医療支援、輪番制病院施設・設備整備補助等	109,732 千円	P19
○ 在宅医療・介護連携事業 介護保険事業特別会計分	20,771 千円	P35

(3) 災害に強いまちの基盤（公共施設、公共公益施設等）の整備

○ 本庁舎リニューアル事業	263,000 千円	P14
---------------	------------	-----

	本庁舎13階解体・仮設、1階内装他改修など		
○ 小学校耐震対策事業	65,000千円	P30	
	非構造部材耐震化工事（屋内運動場）。日宇小・大久保小		
○ 小佐々小学校屋内運動場改築事業	8,859千円	P30	
	敷地整備		
○ 江迎中学校校舎改築事業	74,000千円	P30	
	プール解体・敷地整備など		
○ 公民館耐震対策事業	3,228千円	P31	
	世知原地区公民館移転に伴う支所改修設計		
○ 斜面密集市街地対策事業	193,600千円	P27	
○ 建築物災害防止事業	27,521千円	P26	
	空き家対策計画作成、老朽危険空き家除去費用補助金（防災・減災事業計画）		

(4) 情報発信体制等の強化

○ 防災行政無線整備事業	25,800千円	P28
防災行政無線の難聴地域対策（防災・減災事業計画）		

③ 『地域の絆（きずな）プロジェクト』関連事業

このプロジェクトでは、まちづくりの基盤である町内会などの地域コミュニティの活性化を図るとともに、N P Oなどのまちづくりの担い手を支援しながら、高齢者福祉や子育て支援など、暮らしの様々な分野において、協働によるまちづくりを進めます。

特に、地域コミュニティ活動の支援・活性化につきましては、地域の一体的なまちづくりの主体となる「地区自治協議会」の設立をはじめとする地域コミュニティ活性化に向け、平成26年度に策定した「地域コミュニティ推進計画」に基づき、市内全域を対象とした取組みを実施しており、平成28年度も順次、各地区での「自治協議会」の設立を進めます。

また、地域の最も基礎的な組織である町内会の活性化についても、運営しやすい町内会づくりなどを目的として策定し、各町内会に提案した「町内会活性化ガイドライン」に基づき、必要な支援をいたします。

このように地域コミュニティ活性化に向けた取組みを、引き続き、地域の

皆様と行政との市民協働により推進してまいります。

また、協働によるまちづくりの一環である交通不便地区対策につきましては、地域・事業者・行政で支える予約制乗合タクシー等を導入する地区的拡大を図り、引き続き、交通不便地区の解消に努めてまいります。

(1) 自治会や町内会など地域コミュニティ活動の支援及びその活性化

○ 離島振興対策事業 離島輸送コスト支援を除く	1, 036 千円	P15
○ 地域おこし協力隊事業	30, 275 千円	一部 新規 P15
○ 地域力アップ支援事業費	22, 900 千円	一部 新規 P16
○ 行政協力業務経費	112, 972 千円	P16
○ 町内・自治会集会所等施設整備	43, 952 千円	P16
○ 町内会活動活性化推進事業 「地域コミュニティ推進指針」に基づく市内全域での地区自治協議会設立に向けての取組み【拡大】	83, 882 千円	P16
○ 公民館主催講座経費	7, 996 千円	P31
○ 公民館職員研修事業	1, 342 千円	P31
○ 佐世保市市民活動保険事業 地域コミュニティ組織や市民公益団体の活動に対する保険	3, 950 千円	P16

(2) 協働によるまちづくりの基盤整備及びその実践

○ 交通不便地区対策事業 予約制乗合タクシーの運行支援など	9, 584 千円	P15
○ 市民協働意識啓発事業 させぼ de まちコン除く	2, 535 千円	P16
○ 地域福祉計画推進事業 地域福祉計画進歩管理	562 千円	P17
○ 社会福祉協議会活動支援事業	108, 380 千円	P17

(3) NPOや地域のリーダーなど新しいまちづくりの担い手を育む・ 生業の創出

○ させぼ市民活動交流プラザ運営事業	9, 820 千円	P16
--------------------	-----------	-----

4 地方創生関連事業

佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、市民のライフステージに的確に対応する地方創生の視点に立って、「しごとづくり」、「新たなひとの流れを作る」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「地域づくりと広域連携」という4つの柱に沿って、連携して動く仕組みを整えながら積極的に取り組むこととしております。

平成27年度においては、国の補正予算を効果的に活用しながら先行的に地方創生関連事業を展開してまいりましたが、本格実施初年度にあたる平成28年度は、官民連携事業の取組みを下支えするとともに、行政主体の積極的な事業展開を行ってまいります。

具体的には、「キラっ都佐世保応援寄付金」のうち約4億円を原資とした奨学金返還サポート制度の創設をはじめ、仕事、住まい、シティプロモーションなど一連のUJターンに関する各種施策をワンパッケージ化し、相談窓口については新設する「させぼ移住サポートデスク」において、情報提供を一元化するとともに、国及び県の移住関係機関との連携をさらに強化することで、移住希望者の目線に立って、「新たなひとの流れの創出」を図ってまいります。

また、本市の宝である九十九島の認知度向上や好調なクルーズ客船誘致の更なる伸展など観光客誘致による域外からの需要の創出と合わせ、地場産業の人材確保・人材育成、新事業への展開を支援することで、地域の「稼ぐ力」を引き出し、第一次産業の振興も含め、民間の「しごとづくり」につなげてまいります。

加えて、市民の「結婚・出産・子育てに関する希望の実現」に向け、婚活サポートの推進や周産期医療を支える医師確保のための取組み、医療費助成対象範囲の拡大など、一連のライフステージを通じ市民の思いを後押しするような各種施策を展開してまいります。

さらに、時代の変遷により地域コミュニティが様変わりするなかで、住民自らが快適で暮らしやすい「地域づくり」に向けた取組みを支援する一方で、中核市への移行を踏まえ、国の新たな広域連携の仕組みである連携中枢都市圏の形成に向けた検討を進めるなど、時勢の潮流を見極めつつ、魅力的で活力ある

地域づくり、圏域づくりに向け、鋭意取組みを進めてまいります。

●総 括

①	地方創生管理事業 「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理	1,095 千円	新規	
②	地方創生推進事業 「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各プロジェクトの推進	9,607 千円	新規	P14
小 計		10,702 千円		

●基本目標1 「25万人規模の佐世保を未来につなぐふるさと産業づくり」

【再掲】	③ 世界遺産活用推進事業 黒島観光受入拠点運営など	3,605 千円		P25
【再掲】	④ 観光客誘致促進事業 クルーズ船誘致インセンティブ補助など	24,057 千円	拡充	P25
【再掲】	⑤ 訪日外国人観光客誘致事業 中国でのPR事業など	16,012 千円	拡充	P25
【再掲】	⑥ ポートセールス振興業務 クルーズ船対応経費	4,619 千円	拡充	P27
	⑦ 畜産振興対策事業 「させぼ育ち」の長崎和牛の市内流通促進	1,000 千円	新規	P22
【再掲】	⑧ 九十九島PR事業費	100,000 千円		P25
【再掲】	⑨ 創造・販路支援事業 海外展示会への出展経費補助	3,500 千円	拡充	P24
【再掲】	⑩ 戰略産業推進プロジェクト 企業の人材育成・人材確保	28,400 千円	新規	P24
【再掲】	⑪ 産地化・ブランド化育成事業 「苺、ハウス茄子、アスパラガス、菊」の4品目の産地拡大等	2,650 千円	拡充	P22
【再掲】	⑫ 新規創業支援事業	5,500 千円	拡充	P24
	⑬ 次世代創業者育成プログラム事業	480 千円	新規	P24
小 計		189,823 千円		

●基本目標2 「佐世保を、みんなが住みたい「夢をかなえるまち」に」

⑭	若者移住定住応援事業 奨学金返還支援	7,931 千円	新規	P14
---	-----------------------	----------	----	-----

【再掲】	⑯ 離島地域移住促進事業	3,064 千円	拡充	P15
	新規学卒者・UJターン希望者への職業紹介（無料職業案内等）など			
⑯	佐世保市がんばらんば応援隊事業	606 千円	新規	P15
⑯	市営住宅UJターン促進事業 住宅事業特別会計	750 千円	新規	
⑯	UJターン促進事業	13,692 千円	拡充	P15
⑯	住宅政策推進事業 移住者等向けリフォーム補助	7,000 千円	拡充	P27
⑯	けんこうシップさせぼ 21 計画推進事業 健康寿命延伸プロジェクト	17,985 千円	拡充	P19
⑯	市民コミュニティ情報システム運営費	2,295 千円	拡充	P14
⑯	佐世保の「まち・ひと・しごと」情報紙発行経費	7,671 千円	新規	P14
	小計	65,440 千円		

●基本目標3 「多様なライフスタイルにあわせた結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

⑯	子ども・子育て支援モデル都市化プロジェクト推進事業	1,000 千円	新規	
⑯	女性活躍推進事業	6,130 千円	拡充	P15
⑯	婚活サポート推進事業	6,267 千円	新規	P16
⑯	福祉医療支給費 支給対象年齢の拡大（小中学生）	98,244 千円	拡充	P18
⑯	医師確保事業	7,371 千円	拡充	P19
	小計	119,012 千円		

●基本目標4 「住民主体の地域づくりと西九州北部地域の広域連携」

⑯	連携中枢都市圏検討事業	1,136 千円	新規	P15
	連携中枢都市圏の構成に向けた取り組み。セミナー開催など			
	小計	1,136 千円		
	地方創生関連事業合計	386,113 千円		

5 まちづくりの基本目標に係る重点事業

第6次佐世保市総合計画に掲げたまちづくりの将来像「ひと・まち育む“キラッ都” 佐世保～自然とともに市民の元気で輝くまち」を実現するため、以下の7つを「まちづくりの基本目標」として、重点的な施策の展開を図ることとしています。

① 『雇用を生み出す力強い産業のまち』関連事業

地場産業の振興においては、景気や国・県の中小企業対策の動向を注視し、協調金融機関と連携しながら、41億円の預託を原資として低利の制度融資を引き続き実施し、市内企業の資金需要に的確に対応するほか、保証料補給や利子補給等を行うことで市内企業の負担軽減を図るなど、実情に応じた対策を講じてまいります。

本市の主要産業である造船関連産業につきましては、今後、一段と厳しくなる人手不足・人材不足に対応するため、企業や団体が実施する技能継承に向けた取組み等に対する助成制度を創設し、地元ものづくり産業における人材確保・人材育成を促進するとともに、プロフェッショナル人材の確保に対する助成制度を創設することで、地場企業の新たな取組みを促進します。

併せて、新製品開発や販路開拓のための助成制度や、経営改善や技術力向上を目的とした経営相談を充実させることにより、地場企業の技術力や生産効率の向上を図ります。

また、新規学卒者をはじめとする若者やUJターンによる求職者の市内就職を促進するために、無料職業紹介事業の登録を行い、教育機関や市内企業との連携を強化し、企業の採用や人材確保に関する情報発信並びにマッチング業務の取組みにより充実を図ります。

さらに、国の認定を受けた「佐世保市創業支援事業計画」に基づき、商工会議所や商工会、金融機関等と連携し、新規創業者数の増加につなげる取組みの一環として、低利な創業融資の実施や、新たに、UJターン創業者に対する補助制度の整備、大学、地元企業との産学官連携による次世代創業者育成事業を推進いたします。

本年4月にオープン予定の「道の駅させぼっくす99（ナインティーナイン）」につきましては、運営事業者との連携を図り、本市特産品・観光情報の発信に取り組んでまいります。

農水産業の振興に関しましては、先に述べた取組みのほか、特に、干ばつによる影響を受けやすい「西海みかん」について、引き続き灌がい対策を推進いたします。

また、平成28年度から新たに「1億農産物振興事業」や「させぼ育ち長崎和牛ブランド強化促進事業」を実施し、生産・販売対策の強化を図ることで、みかんに続く佐世保産農産物の産地確立及び產品の認知度向上を目指します。

	○ 中小企業融資	4,134,496千円	P23
【再掲】	○ させぼブランド構築事業	6,095千円	P24
【再掲】	○ ふるさと納税制度推進事業	1,700,816千円	P24
【再掲】	○ アンテナショップ推進事業 相浦中里IC用地地産地消施設（道の駅させぼっくす99）	33,260千円	P24
【再掲】	○ 産学官連携技術振興事業（一部地方創生） 産業コーディネート事業、新規創業支援事業、新規・創業支援事業ほか	24,429千円	一部新規 P24
【再掲】	○ 労働雇用対策費（一部地方創生） 新規学卒者・U・J・Iターン希望者への職業紹介（無料職業案内等）など	19,861千円	一部新規 P22
【再掲】	○ 創造・販路支援事業（一部地方創生）	15,680千円	一部新規 P24
【再掲】	○ 戦略産業推進プロジェクト事業（地方創生） 企業の人材育成・人材確保	28,400千円	新規 P24
【再掲】	○ 企業誘致活動事業	11,999千円	P24
【再掲】	○ 企業立地奨励事業	505,259千円	P24
【再掲】	○ 市営工業団地適地調査事業	2,391千円	新規 P25
【再掲】	○ 付加価値の高い一次産品育成対策 事業（一部地方創生） 産地化・ブランド化育成事業	16,852千円	一部新規 P22
【再掲】	○ 地域農産物の消費拡大促進事業 (一部地方創生) (畜産振興対策) 長崎和牛ブランドの地位確立に向けた支援 (畜産振興対策) 「させぼ育ち」の長崎和牛の市内流通促進	3,500千円	一部新規 P22
	○ 土地改良事業（県営事業負担金） 針尾針陽地区干害対策	600千円	P22

○ 漁業関連施設の充実事業 生産基盤施設整備事業	22,313千円	一部新規 P23
○ 栽培漁業推進事業	19,080千円	P23

② 『あふれる魅力を創出し体感できるまち』関連事業

国際政策の推進につきましては、「国際戦略活動指針」に基づき、アジアの諸都市との交流促進を図ることでその活力を取り込み、本市の地域活性化につなげるため、府内外の関係機関と連携を図りながら、シティセールスを実施してまいります。

また、地域の国際理解の促進を図るため、青少年交流事業や周年事業を始めとした海外姉妹都市等との交流事業の実施や、国際交流員を活用した市民向け国際理解講座の開催、留学生が安心して就学や生活を送るための支援などを行ってまいります。

観光客の誘致促進につきましては、観光関係団体との連携による官民一体となった広報宣伝や佐世保観光の素材発掘に継続して取り組むとともに、ソーシャルネットワークサービスなどを活用し、広く佐世保観光の情報発信を行うことで、国内外からの観光客誘致に努めます。

九十九島観光につきましても、九十九島の眺望を楽しめる展望台の案内看板の設置や樹木の剪定、観光道路沿線の除草を強化してまいりますとともに、九十九島の玄関口である九十九島パールシリゾートについては、引き続き指定管理者である、させぼパール・シー株式会社と連携して、観光地としての新たな魅力創出に取り組んでまいります。

また、昨年4月から指定管理者制度を導入した、九十九島動植物園「森きらら」につきましては、より効果的な運営と、水族館「海きらら」と一体となった更なる魅力向上に取り組み、集客力の向上を引き続き目指してまいります。

また、「させぼ文化マンス」など文化の担い手育成事業を通じて、市民の皆様とともに地域文化の振興を進めてまいります。

文化財の保護につきましては、昨年11月に改修工事が完了した「市民文化ホール（旧海軍佐世保鎮守府凱旋記念館）」が、創建時の姿によみがえり、

本年4月1日からリニューアルオープンいたします。

近代化遺産の一つとして市民の皆様をはじめ多くの方に親しまれるとともに、魅力ある施設となるように努めてまいります。

【再掲】	○ 姉妹都市等交流事業費 アルバカーキ市姉妹都市提携50周年事業など	19,911千円	P15
【再掲】	○ 國際戦略調査研究事業 上海市等へのシティセールス事業など	1,048千円	P15
【再掲】	○ 観光客誘致促進事業（一部地方創生） クルーズ船誘致インセンティブ補助など	98,122千円	P25
【再掲】	○ 訪日外国人誘致事業（一部地方創生）	28,094千円	P25
【再掲】	○ 九十九島PR事業（地方創生）	100,000千円	P25
【再掲】	○ 観光地域づくり推進事業 プラットフォーム構築、観光地域ブランド「海風の国」確立など	60,000千円	P25
【再掲】	○ 世界遺産活用推進事業（地方創生）	3,605千円	P25
【再掲】	○ させぼ観光3しいGO事業 ○ 地域文化創造人材育成事業 させぼ文化マネジメント	1,000千円	P25
	○ 世界遺産登録推進事業 教会守の設置、景観整備など	22,946千円	P15
	○ 福井洞窟整備・発掘事業	9,506千円	P30
	○ 針尾送信所保存整備事業	60,511千円	P30
		37,995千円	P30

③ 『健康で安心して暮らせる福祉のまち』関連事業

市立看護専門学校につきましては、平成27年度から1学年の入学定員を80名に倍増し、県の看護キャリア支援センターと併設した新校舎で運営いたします。今後も質の高い看護教育を実施し、地域の看護師確保に努めてまいります。

また、本年10月には、60歳以上の方々を中心としたスポーツ・文化イベントなど、健康と福祉の総合的な祭典である「第29回全国健康福祉祭ながさき大会」、愛称「ねんりんピック長崎2016」が開催されます。本市で開催する3種目の円滑な運営に向け、長崎県、競技団体及び関係機関・団

体と緊密な連携を図ってまいります。

さらに、全国から参加される選手並びに関係者の皆様をおもてなしの心でお迎えするとともに、大会の開催による経済波及効果が最大限に得られるよう努めてまいります。

【再掲】	○ 医師確保事業業 (地方創生)	7,371 千円	一部 新規	P19
	○ 看護専門学校運営事業 定員数 (160人⇒200人)	48,512 千円	一部 新規	P20
【再掲】	○ けんこうシップさせぼ 21 計画推進 事業 (一部地方創生) 健康寿命延伸プロジェクトなど	22,056 千円	一部 新規	P19
	○ 健康診査事業 がん検診など	558,482 千円		P20
	○ 全国健康福祉祭(ねんりんピック)推進事業	61,304 千円		P18
	○ 地方独立行政法人病院運営事業 北松中央病院・佐世保市総合医療センター (H28.4~)	1,968,328 千円	一部 新規	P19

④ 『心豊かな人を育むまち』関連事業

幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成27年度に開始した「子ども・子育て支援新制度」につきましては、マスタープランである「新させぼっ子未来プラン」に基づいて着実に実施し、「佐世保市子ども・子育て会議」からご意見もいただきながら、「子育てしやすい街・させぼ」を目指し、取組みを進めてまいります。

また、ひとり親家庭や多子世帯への支援の充実を進めるとともに、子どもの福祉医療費助成の対象を中学生まで拡大することなど、子育て世帯に対する経済的支援の充実を図り、すべての子どもが健やかに育つための取組みを推進してまいります。

小・中学校施設の整備につきましては、平成27年度に耐震補強工事が完了したところであり、平成28年度は、校舎や体育館の建替え、維持改修の実施など、安全・安心な教育環境の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、授業時にパソコン等のICT機器を効果的に活用できるよう情報通信機器の更新を図り、教育内容の充実・改善に努めてまいります。

生涯学習につきましては、「佐世保市生涯学習のまちづくり推進計画」に基づき、「佐世保市生涯学習情報サイト」の充実と周知に努め、市民の皆様への学習情報の積極的な発信に努めてまいります。

また、ハード面におきましては、平成28年度から老朽化した吉井地区公民館と福井洞窟ガイダンス施設（仮称）の合築整備に着手し、利用者の利便性の向上はもとより、文化財への理解を深めてもらうよう努めてまいります。

德育につきましても、「德育推進のための行動計画」に基づき、「佐世保德育推進会議」と連携しながら、德育の重要性や「一徳運動」について市内全戸への德育カレンダー配布など、官民協働で広く市民の皆様へ周知・啓発してまいります。

地域社会・家庭・学校等が一体となった安全・安心なまちづくり、子どもたち一人ひとりの心に寄り添う教育が肝要であると考えており、新しい時代を生き抜くたくましさと心豊かな佐世保の子どもたちを育む社会の形成に取り組んでまいります。

【再掲】	○ 子ども・子育て支援モデル都市化プロジェクト推進事業（地方創生）	1,000千円	新規
	○ 私立保育所等運営事業	7,433,367千円	一部新規 P19
	○ 児童クラブ事業	360,816千円	一部新規 P18
【再掲】	○ 福祉医療支給費（乳幼児など） (地方創生) 支給対象年齢拡大（小中学生）分含む	471,416千円	一部新規 P18
【再掲】	○ 小学校耐震対策事業 非構造部材耐震化工事（屋内運動場）。日宇小・大久保小	65,000千円	P30
	○ 小学校校舎建設事業 広田小学校（6年生）校舎建設	232,700千円	P30
【再掲】	○ 江迎中学校校舎改築事業 プール解体・敷地整備など	74,000千円	P30
	○ 黒島小学校校舎改築等事業	140,508千円	P30
	○ 黒島中学校校舎改築等事業	284,679千円	P30
【再掲】	○ 公民館主催講座経費	7,996千円	P31
【再掲】	○ 公民館耐震対策事業 世知原地区公民館移転に伴う支所改修設計	3,228千円	P31

○ 徳育推進事業	6,503 千円	P31
○ 私立幼稚園等運営事業	923,556 千円	一部 新規 P28
○ 私立幼稚園就園奨励費補助金	123,490 千円	一部 新規 P28
○ いじめ・不登校対策事業	17,741 千円	一部 新規 P28
○ 学校司書配置事業	30,025 千円	一部 新規 P28
○ 学校におけるアレルギー疾患対策事業	1,948 千円	新規 P32
○ 小学校情報通信ネットワーク整備事業	70,897 千円	新規 P29
○ 中学校情報通信ネットワーク整備事業	38,128 千円	新規 P29
○ 中学校スクールバス運行事業	10,500 千円	新規 P30
○ 公立幼稚園管理運営事業	51,577 千円	一部 新規 P30
○ 吉井地区公民館・福井洞窟ガイダンス施設（仮称）整備事業	40,380 千円	新規 P31
【再掲】 ○ 女性活躍推進事業（地方創生）	6,130 千円	新規 P15

⑤ 『人と自然が共生するまち』関連事業

地球温暖化防止に向けて、国の温室効果ガス排出量削減目標が定められることにより、今後具体的な取組みが示され次第、本市としても市域からの温室効果ガス排出量削減計画の策定を進めてまいります。

また、市民一人ひとりの環境問題についての理解を促すため、環境性能に優れた超小型電気自動車の導入をはじめとした地球温暖化防止や自然環境保全に関する啓発に努めてまいります。

さらに、佐世保市環境教育等推進行動計画に基づき、学校版環境ISOの推進など環境教育に対する支援や市民の皆様への環境学習の機会の提供などを行い、自発的に行動できる「環境市民」の育成に取り組んでまいります。

大気汚染や水質汚濁等の監視を行うとともに、環境負荷の発生を抑制するため、事業者等への指導、啓発などにより身近な生活環境の保全に努めてまいります。

資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される循環型社会の形成を目指し、家庭系ごみ有料化制度の継続、事業系ごみの減量化・資源化、事業所への指導・啓発などに取り組み、日常生活や事業活動における循環型のまちづくり

を推進してまいります。

また、ごみの発生から最終処分に至るまでの計画的なごみ処理の推進を図るため、老朽化した西部クリーンセンターの建替えを中心とした施設の総合整備に取り組んでまいります。

生活排水対策につきましては、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備並びに浄化槽の普及促進を行ってまいります。

公共下水道につきましては、佐世保市公共下水道中長期計画に基づき、計画的かつ効率的な整備を進め、普及促進に努めるとともに、浄化槽の普及促進に関しましても、引き続き浄化槽設置補助金を交付し、市民負担の軽減を図り、水質保全に努めてまいります。

○ 環境教育・環境学習推進事業	9,777 千円	P20
○ 水質汚濁防止対策事業	13,632 千円	P20
○ 大気汚染防止対策事業	40,391 千円	P20
○ 減量リサイクル推進事業	161,141 千円	P21
○ 適正排出啓発事業	46,915 千円	P21
○ 一般廃棄物処理施設総合整備事業	1,203,761 千円	一部新規 P21
	新西部クリーンセンター（敷地造成・実施設計など）	
	東部クリーンセンター（基幹設備改修）	
○ 浄化槽設置補助金	173,509 千円	P20
○ 下水道事業会計繰出金	1,757,259 千円	P21

⑥ 『安全な生活を守るまち』関連事業

防災・危機管理体制の充実と地域における防災力の向上のため、自助・共助の精神に基づく自主防災組織の一層の結成促進と、その活動に対する支援に努めてまいります。

また、大規模災害に備えて、食糧などの現物備蓄を計画的に行うとともに、流通備蓄体制の強化を図ります。

さらに、近年急増する集中豪雨を踏まえ、急傾斜地崩壊対策などの土砂災害・浸水被害防止へ向けた取組みを強化してまいります。

老朽危険空き家等の対策につきましては、全国的な問題であり、昨年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行されたことから、社会の動向や内容を踏まえて、本市に即した空家対策計画を策定するほか、法による指導や除去費補助の支援を行いながら、居住環境の改善を図り、安全で安心なまちづくりに努めてまいります。

【再掲】	○ 防災行政無線整備事業	25,800千円	P28
防災行政無線の難聴地域対策（防災・減災事業計画）			
【再掲】	○ 自主防災組織育成事業	2,782千円	
【再掲】 ○ 防災訓練事業 2,150千円 P28 ミニ防災訓練経費（防災・減災事業計画）			
【再掲】	○ 災害援護事業	12,008千円	P19
食糧等の備蓄、避難所の環境整備（防災・減災事業計画）			
【再掲】	○ 避難行動要支援者調査事業	13,993千円	P17
避難支援体制の構築（防災・減災事業計画）			
【再掲】	○ 建築物灾害防止事業	27,521千円	P26
空き家対策計画作成・老朽危険空き家除去費用補助金（防災・減災事業計画）			
	○ 急傾斜地崩壊対策事業	419,508千円	P26
	○ 特殊地下壕対策事業	33,024千円	P27
	○ 通信機器整備事業	14,461千円	P28
無線サイレン・アナログ無線局撤去など			
【再掲】	○ 消防装備品整備事業	7,958千円	P28
消防団への防火衣・チェーンソーなどの整備（防災・減災事業計画）			
	○ 防犯灯関係経費	77,018千円	P16

⑦ 『快適な生活と交流を支えるまち』関連事業

地域特性に応じた市街地の再生として、斜面地対策等において、地元まちづくり協議会と連携し、道路などの基盤整備を推進してまいります。

橋梁を含む道路施設や市営住宅、公園施設などの老朽化するインフラについては、長寿命化計画に基づき、計画的・効率的な維持管理を実施し、安全安心の確保に努めてまいります。

九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の短絡ルートは、県北住民 の「苦渋の選択」の結果生まれたものであり、新幹線の効果を県北地域に波及させる

ためにも、フリーゲージトレインの本市への乗り入れを含むＪＲ佐世保線等の輸送改善は必要不可欠です。

実現に向けて、市単独のみならず県を主導として、国やＪＲ九州に対する要望活動や必要な調査等に、引き続き取り組んでまいります。

道路交通網につきましては、地方創生の礎となる西九州自動車道を中心とした広域幹線道路の一層の整備促進や、通学路等における交通安全対策、地域からの整備要望への対応としての生活関連道路の整備に努めてまいります。

市内のバス路線につきましては、平成27年度に「地域公共交通網形成計画」に基づく、様々な調査・分析を行った結果、現行バス事業者における経営改善のみでは、本市のバス路線を中心とした公共交通ネットワークの維持が難しく、交通局存廃の議論も含め抜本的改革の検討が必要であることが判明したところです。

市民の移動の足を持続的に確保することは、市の重要な責務の一つと考えており、そのために、平成28年度には次の段階として、交通事業者の意向も踏まえながら、最適な運行体制の一体化について、さらに深く調査検討を進めてまいります。

また、その一方におきまして、市営バス事業につきましては、平成26年度からの交通事業改善計画に沿って、事業全般にわたる改善・改革を継続的に推進することとし、運行の一部を委託しております子会社・させぼバス株式会社との連携により、運行コストの削減と事業の効率化を引き続き図ってまいります。

このことから、本年4月には、交通事業改善計画の一環として、平成9年度以来の実質的な運賃値上げを行うこととしており、さらに需給バランスを図るために運行ダイヤの一部見直しも同じく4月に計画いたしております。

利用者の皆様にはご負担をお願いすることになりますが、基本である接客・接遇の向上、安全安心運行などに加え、老朽化したバス車両のノンステップバスへの更新や、液晶式の運賃表示器の導入を図るなど、サービスの向上に、より一層努めるとともに、新たに大学生を対象とした特殊定期券等を発売するなど、バスの利用促進と需要創造に意を用いてまいります。

【再掲】	○ 斜面密集市街地対策事業	193,600千円	P27
	○ 公園施設長寿命化計画策定事業	45,300千円	P27
	○ 公共交通活性化事業	13,785千円	P15
【再掲】	○ 交通不便地区対策事業	9,584千円	P15
	○ 地方バス路線維持対策事業	40,682千円	P15
	○ 相浦地区複合施設整備事業	678,080千円	P16
	相浦地区複合施設の整備（建設工事、外構工事）		
	相浦地区公園の整備（土地造成、公園整備）		

以上7つの基本目標と施策を推進するに当たり、以下のような都市経営に取り組みます。

「第6次佐世保市行財政改革推進計画」に基づき、平成24年度から10年間における収支不足の解消により、健全な財政運営を維持したうえで行政サービスの安定的な提供を図ることを基本目標としながら、更には、平成33年度以降、単年度での収支不足が継続していくことを踏まえ、第6次佐世保市行財政改革推進計画の後期プランを策定するとともに、市民の皆様に理解を求めつつ、施策・事業の選択と限られた行政資源の集中による財政構造と業務プロセスの抜本的な改革に取り組んでまいります。

情報化につきましては、過疎地域の情報通信格差の解消に向け、引き続き、超高速（光）通信網の整備を行います。

また、本年1月20日から、マイナンバーカードを利用して、住民票の写しなどをコンビニエンスストア等で交付できるようになったところですが、さらに便利な市役所の実現のため、窓口の手続を簡素化する総合窓口を開設いたします。

新市の一体感の醸成を目的とした新たなまちづくり事業である「地域力アップ支援事業」は、平成28年度から対象地域を市内全域とし、自らの地域を考え、自ら実践する活動を支援し、市民によるまちづくりの推進を図ります。

離島・半島地域の振興につきましては、平成27年度から宇久、黒島地区に「地域おこし協力隊」を配置し地域の魅力ある情報を発信して、交流人口

等の増加に貢献しており、今後も過疎地域等に配置し、地域の活性化を図ります。「しまとく通貨」の利用促進や「離島輸送コスト支援事業」につきましても、引き続き推進してまいります。

また、地方創生、人口減少対策の観点からも重要な、定住・移住促進につきましては、UJターン希望者等のための空き家バンクの運用やお試し住宅の整備に取り組むとともに、都市部での移住相談会に積極的に参加してまいります。

また、計画的な財政運営に努め、まちづくりの重点課題の解決と市民ニーズへの対応に積極的に取り組むとともに、公共サービスを将来にわたって安定的に提供していくための財源を確保するため、適正な財政規模への是正など改革を進め、持続可能な財政運営を目指します。

さらに、分かりやすい税財務情報の提供のほか、新地方公会計への対応、固定資産台帳作成及び公共施設等総合管理計画策定の完了を目指すとともに、資産の現状と今後の考え方を示しながら、財政改革の一環である施設の適正配置及び長寿命化について、市民の皆様との合意形成を進めてまいります。

また、公正かつ公平な課税を行うとともに、引き続き市税の口座振替、市民税の特別徴収の推進による納税者の利便性向上に努めます。

市有財産につきましては、資産活用基本方針に基づき、資産の有効な利活用など戦略的な活用を進めてまいります。

○ 基幹系業務システム管理事業	133,924 千円	一部 新規
社会保障・税番号制度導入に係るシステム改修など		
○ 地方公共団体情報システム費	94,552 千円	一部 新規 P16
社会保障・税番号制度導入に係る個人番号カード交付経費など		
○ 証明書自動発行事務経費	22,152 千円	一部 新規 P16
住民票・戸籍のコンビニ交付に係る経費など		
○ 自動交付機等運営経費（税）	11,117 千円	一部 新規 P16
税証明等のコンビニ交付に係る経費など		
○ 光の道整備事業	140,188 千円	P14
情報通信基盤整備推進経費		
○ 固定資産台帳整備経費	17,583 千円	P14

	○ 施設再編検討事業	55,608 千円	一部 新規	P14
	公共施設等総合管理計画策定経費など			
【再掲】	○ 本庁舎リニューアル事業	263,000 千円		P14
	本庁舎13階解体・仮設、1階内装他改修など			
【再掲】	○ 離島振興対策事業費	7,600 千円		P15
	離島輸送コスト支援（宇久、黒島、高島）など			
【再掲】	○ 地域おこし協力隊事業	30,275 千円	一部 新規	P15
【再掲】	○ 離島地域移住促進事業（地方創生）	3,064 千円	新規	P15
【再掲】	○ 地域力アップ支援事業	22,900 千円	一部 新規	P16
	○ 政策研究事業費	9,139 千円		P14
	○ 総合窓口・番号制度導入準備事業	14,287 千円	一部 新規	P14
	○ 戸籍住民一般管理経費	138,491 千円	一部 新規	P16
	総合窓口開設に伴うシステム導入・フロア整備など			
【再掲】	○ 連携中枢都市圏検討事業（地方創生）	1,136 千円	一部 新規	P15
	連携中枢都市圏の構成に向けた取り組み。セミナー開催など			
【再掲】	○ UJIターン促進事業（地方創生）	13,692 千円	新規	P15
	UJIターン促進のための各種取組（移住コーディネーター配置など）			

《平成28年度予算／行政経営戦略サイクルイメージ》



